

独立行政法人日本スポーツ振興センター 中期計画 新旧対照表

・変更部分は下線。

中 期 計 画 (変 更 後)	中 期 計 画 (変 更 前)
<p><序文> (略)</p>	<p><序文> (略)</p>
<p><基本方針> (略)</p>	<p><基本方針> (略)</p>
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p>	<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p>
<p>III 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 (略)</p>	<p>III 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 (略)</p>
<p>IV 短期借入金の限度額 (略)</p>	<p>IV 短期借入金の限度額 (略)</p>
<p>V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 (略)</p>	<p>V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 (略)</p>
<p>VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 (略)</p>	<p>VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 (略)</p>
<p>VII 剰余金の使途 (略)</p>	<p>VII 剰余金の使途 (略)</p>

VIII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

別表－16のとおり

施設整備・管理の実施に当たっては、業務実施上の必要性及び施設の老朽化が進行していることにかんがみ、長期的視野に立った整備計画を策定し、計画的に国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）等の施設整備を推進する。

また、利用者本位の立場から施設整備を進めることとし、特に障がい者等の利便性の向上を図るよう努める。

さらに、施設の管理運営に当たっては、維持保全を確実に実施することにより、利用者の安全の確保に万全を期する。

2019年ラグビーワールドカップ日本開催及び2020年オリンピック・パラリンピック東京開催等を踏まえた国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）の改築については、

- ・改築その他関連する経費について、引き続き精査を行い、基本設計作業を通じて、真にやむを得ない場合を除き現在の見積金額総額を超えないこと
- ・周辺整備に加え、競技場本体についても東京都によるオリンピック・パラリンピック招致に伴いコスト増加が見込まれることを勘案した上で、その資金負担についての国、東京都及び関係者間の合意
- ・可動屋根の設置について、これに伴う費用の増加について精査した上で当該費用増加を可動屋根設置による収益増加により賄うことについての第三者による専門的客観的評価を踏まえた文部科学省が行う検証（可動屋根設置に係るコスト、防音性能等、音楽イベント等の開催頻度及び収益性等を含む。）による設置の可否の判断を踏まえ、そのための実施設計費を執行するものとする。

なお、平成25年度補正予算(第1号)により追加的に措置された運営費交付金については、「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)の「オリンピック・パラリンピック施設の整備等」のために措置されたことを認識し、国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた対応に資する経費に充てる。事業の実施に当たっては、適切な実施体制の下で計画的に業務を行うとともに、定期的に文部科学省に報告し、文部科学省から改善を求められた場合には、これに適切に対応する。

VIII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

別表－16のとおり

施設整備・管理の実施に当たっては、業務実施上の必要性及び施設の老朽化が進行していることにかんがみ、長期的視野に立った整備計画を策定し、計画的に国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）等の施設整備を推進する。

また、利用者本位の立場から施設整備を進めることとし、特に障がい者等の利便性の向上を図るよう努める。

さらに、施設の管理運営に当たっては、維持保全を確実に実施することにより、利用者の安全の確保に万全を期する。

2019年ラグビーワールドカップ日本開催及び2020年オリンピック・パラリンピック東京開催等を踏まえた国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）の改築については、

- ・改築その他関連する経費について、引き続き精査を行い、基本設計作業を通じて、真にやむを得ない場合を除き現在の見積金額総額を超えないこと
- ・周辺整備に加え、競技場本体についても東京都によるオリンピック・パラリンピック招致に伴いコスト増加が見込まれることを勘案した上で、その資金負担についての国、東京都及び関係者間の合意
- ・可動屋根の設置について、これに伴う費用の増加について精査した上で当該費用増加を可動屋根設置による収益増加により賄うことについての第三者による専門的客観的評価を踏まえた文部科学省が行う検証（可動屋根設置に係るコスト、防音性能等、音楽イベント等の開催頻度及び収益性等を含む。）による設置の可否の判断を踏まえ、そのための実施設計費を執行するものとする。

2 人事に関する計画

(略)

3 積立金の使途

(略)

【別表－1】

期間全体に係る予算(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	46,756
施設整備費補助金	3,519
災害共済給付補助金	12,677
基金運用収入	3,031
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
スポーツ振興投票事業収入	471,043
共済掛金収入	83,620
スポーツ振興投票事業準備金戻入	93,387
受託事業収入	5,444
寄附金収入	158
営業外収入	29
利息収入	464
その他収入	9
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
積立金取崩額	466
計	734,224
[支出]	
業務経費	248,134
うち、人件費	14,594
国立競技場改築事業費	22,142
国立競技場運営費	3,142
国立スポーツ科学センター運営費	8,308
ナショナルトレーニングセンター運営費	4,644
国立登山研修所運営費	272
スポーツ振興基金事業費	5,642
スポーツ活動環境公正化事業費(仮称)	425
スポーツ及び健康教育普及事業費	3,229
スポーツ振興投票業務運営費	92,349

2 人事に関する計画

(略)

3 積立金の使途

(略)

【別表－1】

期間全体に係る予算(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	26,756
施設整備費補助金	3,519
災害共済給付補助金	12,677
基金運用収入	3,031
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
スポーツ振興投票事業収入	471,043
共済掛金収入	83,620
スポーツ振興投票事業準備金戻入	93,387
受託事業収入	5,444
寄附金収入	158
営業外収入	29
利息収入	464
その他収入	9
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
積立金取崩額	466
計	714,224
[支出]	
業務経費	228,134
うち、人件費	14,594
国立競技場改築事業費(仮称)	2,142
国立競技場運営費	3,142
国立スポーツ科学センター運営費	8,308
ナショナルトレーニングセンター運営費	4,644
国立登山研修所運営費	272
スポーツ振興基金事業費	5,642
スポーツ活動環境公正化事業費(仮称)	425
スポーツ及び健康教育普及事業費	3,229
スポーツ振興投票業務運営費	92,349

ｽｰｯ振興投票助成事業費	93,387
給付金	93,061
受託事業費	5,444
一般管理費	4,913
うち、人件費	3,062
物件費	1,851
政府等出資金施設費	5,000
施設整備費	3,519
払戻返還金	234,000
国庫納付金	47,237
ｽｰｯ振興投票事業準備金繰入	94,473
計	735,780

[人件費の見積り] 期間中総額13,686百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

[注記]

- 1 退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則及び同職員退職給与規則に基づいて支給することとし、そのうち、次に掲げる自己収入で手当する分を除く額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

投票勘定 スポーツ振興投票事業収入で手当する48人分

- 2 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

- 3 運営費交付金には、平成25年度補正予算(第1号)により「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)の「オリンピック・パラリンピック施設の整備等」のために措置された、国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた対応に係る予算が含まれている。

【別表-2】(略)

【別表-3】(略)

【別表-4】(略)

【別表-5】

期間全体に係る予算(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	46,756
施設整備費補助金	3,519
基金運用収入	3,031
国立競技場運営収入	9,053
国立ｽｰｯ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
ｽｰｯ及び健康教育普及事業収入	230

ｽｰｯ振興投票助成事業費	93,387
給付金	93,061
受託事業費	5,444
一般管理費	4,913
うち、人件費	3,062
物件費	1,851
政府等出資金施設費(仮称)	5,000
施設整備費	3,519
払戻返還金	234,000
国庫納付金	47,237
ｽｰｯ振興投票事業準備金繰入	94,473
計	715,780

[人件費の見積り] 期間中総額13,686百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

[注記]

- 1 退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則及び同職員退職給与規則に基づいて支給することとし、そのうち、次に掲げる自己収入で手当する分を除く額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

投票勘定 スポーツ振興投票事業収入で手当する48人分

- 2 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

(新設)

【別表-2】(略)

【別表-3】(略)

【別表-4】(略)

【別表-5】

期間全体に係る予算(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	26,756
施設整備費補助金	3,519
基金運用収入	3,031
国立競技場運営収入	9,053
国立ｽｰｯ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
ｽｰｯ及び健康教育普及事業収入	230

受託事業収入	5,444
寄附金収入	158
営業外収入	29
災害共済給付勘定受入金	1,163
免責特約勘定受入金	123
利息収入	3
その他収入	9
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
計	73,856

[支出]	
業務経費	60,217
うち、人件費（事業系）	12,413
国立競技場改築事業費	22,142
国立競技場運営費	3,142
国立スポーツ科学センター運営費	8,308
ナショナルトレーニングセンター運営費	4,644
国立登山研修所運営費	272
スポーツ振興基金事業費	5,642
スポーツ活動環境公正化事業費（仮称）	425
スポーツ及び健康教育普及事業費	3,229
受託事業費	5,444
一般管理費	4,676
うち、人件費（管理系）	3,062
物件費	1,614
政府等出資金施設費	5,000
施設整備費	3,519
計	78,856

[人件費の見積り]

期間中総額 11,819 百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

[注記]

- 施設整備費補助金の金額は、改修（更新）等について施設整備5ヵ年計画3、519百万円を含んだものとして試算している。
- 運営費交付金には、平成25年度補正予算（第1号）により「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）の「オリンピック・パラリンピック施設の整備等」のために措置された、国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた対応に係る予算が含まれている。

【別表-6】

期間全体に係る収支計画（総計）

（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	733,021
経常費用	638,548
業務経費	254,175
給付金	93,061

受託事業収入	5,444
寄附金収入	158
営業外収入	29
災害共済給付勘定受入金	1,163
免責特約勘定受入金	123
利息収入	3
その他収入	9
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
計	53,856

[支出]	
業務経費	40,217
うち、人件費（事業系）	12,413
国立競技場改築事業費（仮称）	2,142
国立競技場運営費	3,142
国立スポーツ科学センター運営費	8,308
ナショナルトレーニングセンター運営費	4,644
国立登山研修所運営費	272
スポーツ振興基金事業費	5,642
スポーツ活動環境公正化事業費（仮称）	425
スポーツ及び健康教育普及事業費	3,229
受託事業費	5,444
一般管理費	4,676
うち、人件費（管理系）	3,062
物件費	1,614
政府等出資金施設費（仮称）	5,000
施設整備費	3,519
計	58,856

[人件費の見積り]

期間中総額 11,819 百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

[注記]

- 施設整備費補助金の金額は、改修（更新）等について施設整備5ヵ年計画3、519百万円を含んだものとして試算している。
（新設）

【別表-6】

期間全体に係る収支計画（総計）

（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	713,021
経常費用	618,548
業務経費	234,175
給付金	93,061

払戻返還金	234,000
受託事業費	5,444
国庫納付金	47,237
一般管理費	4,317
財務費用	314
臨時損失	94,473
収益の部	732,531
経常収益	639,144
運営費交付金収益	45,172
災害共済給付補助金収益	12,677
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
スポーツ振興投票事業収入	471,043
共済掛金収入	83,620
利息及び配当金収入	3,082
受託事業収入	5,444
寄附金収益	158
資産見返運営費交付金戻入	3,576
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	259
資産見返寄附金戻入	37
財務収益	464
雑益	38
臨時利益	93,387
純利益	△490
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
積立金取崩額	466
総利益	23

[注記]

勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

【別表－ 7】(略)

【別表－ 8】(略)

【別表－ 9】(略)

【別表－ 10】

期間全体に係る収支計画(一般勘定)

(単位:百万円)

払戻返還金	234,000
受託事業費	5,444
国庫納付金	47,237
一般管理費	4,317
財務費用	314
臨時損失	94,473
収益の部	712,531
経常収益	619,144
運営費交付金収益	25,172
災害共済給付補助金収益	12,677
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
スポーツ振興投票事業収入	471,043
共済掛金収入	83,620
利息及び配当金収入	3,082
受託事業収入	5,444
寄附金収益	158
資産見返運営費交付金戻入	3,576
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	259
資産見返寄附金戻入	37
財務収益	464
雑益	38
臨時利益	93,387
純利益	△490
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
積立金取崩額	466
総利益	23

[注記]

勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

【別表－ 7】(略)

【別表－ 8】(略)

【別表－ 9】(略)

【別表－ 10】

期間全体に係る収支計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	72,655
経常費用	72,655
業務経費	63,123
受託事業費	5,444
一般管理費	4,088
財務費用	0
収益の部	72,629
経常収益	72,629
運営費交付金収益	45,172
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
利息及び配当金収入	3,082
受託事業収入	5,444
災害共済給付勘定受入金収益	1,163
免責特約勘定受入金収益	123
寄附金収益	158
資産見返運営費交付金戻入	3,576
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	259
資産見返寄附金戻入	37
財務収益	3
雑益	38
純利益	△ 26
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
総利益	21

【別表－１１】

期間全体に係る資金計画(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1,420,489
業務活動による支出	628,301
投資活動による支出	764,914
財務活動による支出	3,100
次期中期目標期間への繰越金	21,480
資金収入	1,417,795
業務活動による収入	639,663

区分	金額
費用の部	52,655
経常費用	52,655
業務経費	43,123
受託事業費	5,444
一般管理費	4,088
財務費用	0
収益の部	52,629
経常収益	52,629
運営費交付金収益	25,172
国立競技場運営収入	9,053
国立スポーツ科学センター運営収入	1,689
ナショナルトレーニングセンター運営収入	2,594
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	230
利息及び配当金収入	3,082
受託事業収入	5,444
災害共済給付勘定受入金収益	1,163
免責特約勘定受入金収益	123
寄附金収益	158
資産見返運営費交付金戻入	3,576
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	259
資産見返寄附金戻入	37
財務収益	3
雑益	38
純利益	△ 26
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47
総利益	21

【別表－１１】

期間全体に係る資金計画(総計)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1,400,489
業務活動による支出	608,301
投資活動による支出	764,914
財務活動による支出	3,100
次期中期目標期間への繰越金	21,480
資金収入	1,397,795
業務活動による収入	619,663

運営費交付金収入	46,756
スポーツ振興投票事業収入	469,448
共済掛金収入	83,620
受託事業収入	5,444
国立競技場の運営による収入	9,053
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,689
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,594
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	230
基金業務における利息及び配当金収入	3,031
基金業務における有価証券の償還による収入	4,452
補助金等収入	12,677
寄附金収入	158
その他の収入	40
利息及び配当金の受取額	464
投資活動による収入	759,128
定期預金の払戻しによる収入	375,609
有価証券の償還による収入	380,000
施設費による収入	3,519
財務活動による収入	7
民間出えん金の受入による収入	7
前期中期目標期間よりの繰越金	18,997

【注記】

勘定間の繰入及び受入額については、相殺している。

【別表－１２】(略)

【別表－１３】(略)

【別表－１４】(略)

【別表－１５】

期間全体に係る資金計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	85,873
業務活動による支出	73,611
投資活動による支出	10,103
財務活動による支出	51
次期中期目標期間への繰越金	2,108
資金収入	85,873
業務活動による収入	74,742
運営費交付金収入	46,756
受託事業収入	5,444
国立競技場の運営による収入	9,053
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,689

運営費交付金収入	26,756
スポーツ振興投票事業収入	469,448
共済掛金収入	83,620
受託事業収入	5,444
国立競技場の運営による収入	9,053
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,689
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,594
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	230
基金業務における利息及び配当金収入	3,031
基金業務における有価証券の償還による収入	4,452
補助金等収入	12,677
寄附金収入	158
その他の収入	40
利息及び配当金の受取額	464
投資活動による収入	759,128
定期預金の払戻しによる収入	375,609
有価証券の償還による収入	380,000
施設費による収入	3,519
財務活動による収入	7
民間出えん金の受入による収入	7
前期中期目標期間よりの繰越金	18,997

【注記】

勘定間の繰入及び受入額については、相殺している。

【別表－１２】(略)

【別表－１３】(略)

【別表－１４】(略)

【別表－１５】

期間全体に係る資金計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	65,873
業務活動による支出	53,611
投資活動による支出	10,103
財務活動による支出	51
次期中期目標期間への繰越金	2,108
資金収入	65,873
業務活動による収入	54,742
運営費交付金収入	26,756
受託事業収入	5,444
国立競技場の運営による収入	9,053
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,689

ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,594
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	230
基金業務における利息及び配当金収入	3,031
基金業務における有価証券の償還による収入	4,452
災害共済給付勘定受入金による収入	1,163
免責特約勘定受入金による収入	123
寄附金収入	158
その他の収入	38
利息及び配当金の受取額	3
投資活動による収入	3,519
施設費による収入	3,519
財務活動による収入	7
民間出えん金の受入による収入	7
前期中期目標期間よりの繰越金	7,604

【別表－１６】

長期的視野に立った施設整備・管理の実施

施設整備の内容	予定額 (百万円)	財 源
国立競技場、国立スポーツ科学センター等の改修及びナショナルトレーニングセンター用地購入費	3,519	施設整備費補助金

【注記】

金額は見込みである。
 なお、上記のほか、業務の実施状況、施設・設備の老朽化度合い等を勘案した改修（更新）等が追加されることがあり得る。

国立霞ヶ丘競技場の改築その他関連経費に係る現在の見積金額総額は、197,108 百万円（内訳：本体 145,476 百万円、周辺 23,711 百万円、その他経費 27,921 百万円）であり、上記に含まれていない。

【別紙】（略）

ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	2,594
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	230
基金業務における利息及び配当金収入	3,031
基金業務における有価証券の償還による収入	4,452
災害共済給付勘定受入金による収入	1,163
免責特約勘定受入金による収入	123
寄附金収入	158
その他の収入	38
利息及び配当金の受取額	3
投資活動による収入	3,519
施設費による収入	3,519
財務活動による収入	7
民間出えん金の受入による収入	7
前期中期目標期間よりの繰越金	7,604

【別表－１６】

長期的視野に立った施設整備・管理の実施

施設整備の内容	予定額 (百万円)	財 源
国立競技場、国立スポーツ科学センター等の改修及びナショナルトレーニングセンター用地購入費	3,519	施設整備費補助金

【注記】

金額は見込みである。
 なお、上記のほか、業務の実施状況、施設・設備の老朽化度合い等を勘案した改修（更新）等が追加されることがあり得る。

国立霞ヶ丘競技場の改築その他関連経費に係る現在の見積金額総額は、197,108 百万円（内訳：本体 145,476 百万円、周辺 23,711 百万円、その他経費 27,921 百万円）であり、上記に含まれていない。

【別紙】（略）